

令和7年度2月補正予算の概要

一般会計(補正9号) 補正額 2,680,132 千円

歳入(主なもの)

単位:千円

項目	補正額	摘要
1 市税	391,811	
① 法人市民税(現年課税分)	400,000	決算見込による増
2 各種交付金	343,910	
① 地方消費税交付金	308,902	物価上昇による見込増
3 地方交付税	772,222	
① 普通交付税(国補正1号)	772,222	追加交付 [関連歳出:1-④ほか]
4 国庫支出金	1,157,362	
① 施設型給付費負担金	102,957	[関連歳出:2-⑨]
② 国民健康保険基盤安定等負担金	23,942	[関連歳出:2-①]
③ 自立支援給付費負担金	276,000	[関連歳出:2-⑤]
④ 障害児通所給付費等負担金	55,000	[関連歳出:2-⑫]
⑤ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国補正1号)	728,858	[関連歳出:1-②③、2-②③④⑧⑩ほか]
⑥ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	△ 69,119	[関連歳出:1-⑥]
⑦ 道路更新防災等対策事業費補助金	△ 45,240	[関連歳出:6-③]
⑧ 学校施設環境改善交付金	117,553	[関連歳出:8-①②]
5 県支出金	185,643	
① 国民健康保険基盤安定等負担金	52,622	[関連歳出:2-①]
② 施設型給付費負担金	37,601	[関連歳出:2-⑨]
③ 自立支援給付費負担金	138,000	[関連歳出:2-⑤]
④ 障害児通所給付費等負担金	27,500	[関連歳出:2-⑫]
6 寄附金	41,433	
① ふるさと納税寄附金	20,000	決算見込による増
7 繰入金	△ 196,900	
① 財政調整基金繰入金	△ 467,863	財源調整
② 地域福祉基金繰入金	400,000	[関連歳出:3-②]
③ 学校教育施設整備基金繰入金	△ 127,991	[関連歳出:8-①②]
8 諸収入	△ 53,213	
① 地方公共団体情報システム機構補助金	△ 31,000	基幹システム標準化経費の見込減
9 市債	4,200	
① 学校教育施設等整備事業債	64,900	[関連歳出:8-①②]
② 旧合併特例事業債	47,000	[関連歳出:8-①②ほか]
③ 過疎対策事業債	△ 66,600	[関連歳出:6-③ほか]
④ こども・子育て支援事業	△ 30,100	[関連歳出:2-⑪]

歳出(主なもの)

単位:千円

項目	補正額	摘要
1 総務費	518,291	
① 職員退職手当	203,000	退職者の見込増
② 尾道市地域公共交通利用促進事業(国補正1号)	13,000	路線バス利用促進WEEKへの支援
③ 公共交通事業者経営支援事業(国補正1号)	40,500	公共交通事業者への物価高騰対策支援
④ 減債基金積立金	131,078	臨時財政対策債償還基金費の積立
⑤ 公立大学法人尾道市立大学特別運営費交付金	138,178	授業料等減免、退職者の増加による増
⑥ 定額減税補足給付金	△ 69,119	給付金事業の精算による減

裏面に続く

単位:千円

項目	補正額	摘要
2 民生費	977,382	
① 繰出金(国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療事業)	103,727	特別会計決算見込による増減調整
② 障害者福祉事業所等支援事業(国補正1号)	15,846	光熱費等物価高騰対策支援
③ 介護サービス事業所等支援事業(国補正1号)	81,056	"
④ いきいきサロン等運営支援事業(国補正1号)	2,550	"
⑤ 自立支援給付費(介護給付費、訓練等給付費等)	552,000	決算見込による増
⑥ 後期高齢者医療療養給付費	△ 145,792	広域連合通知に伴う減
⑦ 子ども医療助成費	80,000	決算見込による増
⑧ 家庭保育園物価高騰対策支援事業(国補正1号)	560	光熱費等物価高騰対策支援
⑨ 私立保育所事業費(私立認定こども園等運営費等)	180,000	公定価格単価改定等による増
⑩ 私立保育施設等物価高騰対策支援事業(国補正1号)	30,507	光熱費等物価高騰対策支援
⑪ 認定こども園整備事業費	△ 50,300	みなり認定こども園整備事業の入札減
⑫ 障害児支援事業費	112,800	決算見込による増
3 衛生費	836,977	
① 予防接種委託料	120,000	決算見込による増
② 病院事業負担金	676,046	経営基盤強化分等
③ 病院事業負担金(国補正1号)	16,445	光熱費・食費価格高騰対策支援
4 農林水産業費	66,867	
① 農業経営支援事業(国補正1号)	80,000	設備導入、経営高度化等支援
② 農村集落多目的共同利用施設等運営支援事業(国補正1号)	100	光熱費高騰対策支援
③ 種苗放流・調査委託料(国補正1号)	5,000	漁獲量減少対策支援
④ 尾道季節の地魚の店認定事業(国補正1号)	5,000	クーポン券事業支援
⑤ 漁業用燃油価格高騰対策事業(国補正1号)	3,000	燃料費高騰対策支援
⑥ かき養殖再生産緊急支援事業(国補正1号)	1,500	かき筏用垂下連製作費支援
5 商工費	322,727	
① 中小企業等臨時特別支援事業(国補正1号)	318,595	LED照明設置、職場環境整備、生産性向上支援等
② まちなかにぎわい創出支援事業(国補正1号)	20,000	販売促進キャンペーン等支援
6 土木費	△ 91,961	
① 多世代同居等新築住宅取得支援事業(国補正1号)	21,000	親世帯と同居又は近居の子育て世帯等新築住宅支援
② 子育て世帯等中古住宅取得支援事業(国補正1号)	6,000	子育て世帯等中古住宅取得・改修支援
③ 橋りょう長寿命化事業費	△ 61,493	国費減額内示による減
7 消防費	△ 61,760	
① 消防ポンプ自動車等購入費	△ 43,000	過疎債減額配分による減
8 教育費	117,804	
① 小学校施設整備費	199,500	因北小中校舎等改修(国補正による前倒し)
② 中学校施設整備費	△ 137,000	入札不調による減等
③ 生涯学習センター解体事業費	2,443	建物解体に向けたアスベスト分析調査による増
④ 学校給食賄材料費(国補正1号)	37,000	食材費等高騰対策に伴う増

繰越明許費補正

追加(34件)公共交通事業者支援事業ほか